



Title	戦後日本の地方議員の政党化に関する研究 : 都道府県議会の無所属議員を中心として [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	崔, 碩鎮
Citation	北海道大学. 博士(法学) 甲第13695号
Issue Date	2019-06-28
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/74984">http://hdl.handle.net/2115/74984</a> ; <a href="http://doi.org/10.14943/doctoral.k13695">http://doi.org/10.14943/doctoral.k13695</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Choi_Seokjin_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

博士（法学） 崔 碩 鎮

## 学 位 論 文 の 題 名

戦後日本の地方議員の政党化に関する研究—都道府県議会の無所属議員を中心として—

## 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、戦後日本の都道府県議会選挙における政党間競争は議員の政党化にいかなる影響を与えてきたか、そこでの政党間競争を規定する要因は何だったのか、議員の政党化／脱政党化はどのような過程を経て進んできたのかを明らかにすることを目的とする。本論部分は四つの章で構成され、そこで示された知見は以下のとおりである。

第一章「理論的枠組み」では、地方議会、無所属議員、政党間競争に関する先行研究の成果を踏まえつつ、無所属議員と政党間競争に関する本論文の仮説、すなわち無所属議員の発生と消滅は選挙区レベルにおける政党間競争によって規定され、さらに政党間競争は都市化と選挙区定数によって規定されるという仮説を提示し、あわせて次章以降の分析の枠組みを構築した。

第二章「都道府県議会議員の政党化における政党間競争の影響」では、政党の得票均一度と政党の選挙区対応、および政党間競争が存在しない選挙区（非競争区）のそれぞれの状況につき、1947年から2015年にかけて実施された都道府県議会選挙のデータを用いて分析した。得票均一度と選挙区対応の分析からは、55年体制の成立により政党間競争が激化し、1990年代の政界再編により政党間競争が弛緩したこと、そしてそれが都道府県議会議員の無所属比率の推移と一致するものであったことが確認された。さらに、政党間競争が存在しない非競争区の無所属比率が、政党間競争が存在する競争区よりも一貫して高い値を示していたことも実証的に確認された。これらの事実はいずれも、本論文の仮説の前半部分を支持するものである。その一方で、先行研究が指摘する政党間競争に対する多党化の影響は、ほとんど認められなかった。その背景には、多党化が都市部を中心に展開されたことがあり、それはまた、戦後日本の都道府県議会選挙における政党間競争が非常に限定されたかたちで行われてきたことを意味するものと考えられる。

第三章「選挙区レベルにおける政党間競争の規定要因」では、都道府県議会選挙の選挙区特性が戦後いかに変化してきたか、そして政党は選挙区環境にどのように対応してきたのかを分析した。都道府県議会選挙の選挙区構成は、戦後二度にわたって行われた大規模な市町村合併により大きく変化したが、とりわけ「昭和の大合併」と高度経済成長に伴う都市部への人口集中は、農漁村的性格の強い1人区の急増をもたらした。このような選挙区環境の変化は、定数が小さいほど当選の「敷居」が高まることと相俟って、都市型政党に対し不利に働いたものと予測される。

実際にも、選挙区特性と政党の選挙区対応に関する分析により、非自民政党は選挙区の定数が大きくなるにつれて選挙区への対応頻度が高くなる傾向が顕著であり、また選挙区の都市化度に関しては、自民党、社会党、民社党、共産党＝公明党の順に都市的性格が強まることが示された。非自民政党の選挙区対応は、選挙区定数と都市化度に大きく規定されていたのである。さらに本章では、選挙区定数と都市化度が非競争区の発生に及ぼした影響をより精緻に検証すべく、政党間競争の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析を行ったが、やはり選挙区定数が小さいほど、また都市化度が低いほど、非競争区となる傾向にあったことが確認された。これは、本論文の仮説の後半部分を支持する事実である。都道府県議会議員の政党化を規定する政党間競争は、55年体制の成立や1993年の政界再編など、突発的な出来事によって大きく影響されながらも、選挙区定数や都市化度といった制度的、あるいは構造的要因によって強く規定されてきたのである。

以上の第二章と第三章が政党間の関係——特に競争関係——を分析したのに対し、第四章「無所属議員の党派変更にみる政党化／脱政党化過程」は無所属議員と政党との関係に焦点を当て、第一に55年体制の成立期における政党化がいかなる過程を経て進んだのか、第二に無所属議員の党派変更に党派間の競争関係にどのような影響を与えたのか、そして第三に1995年選挙以降の脱政党化の現象と、それを経たのちの現状はいかに理解できるのかの三点について考察する。無所属議員の党派変更に分析からは、55年体制成立による政党化の進展は、自民党による無所属議員・候補者の積極的な組織化によるところが大きかったこと、そしてこうした自民党の組織化は1959年選挙ののちも続き、それにより無所属議員と自民党とは競争関係と同時に相互に依存する関係にもあったことが判明した。また、1990年代以降の政界再編期の脱政党化については、離党による無所属化の影響が最も大きかったものの、近年の無所属の推移については、前回選挙に続き無所属で出馬する事例の影響が最も大きいことが明らかとなった。さらに、1990年代の脱政党化現象の説明を充実させるべく政党間競争の分析に立ち戻り、政党間競争の弛緩要因の分析を試みた結果、1990年代以降は非競争区が増加するのみならず、政党が擁立する候補者の数が定数を下回ることで無所属の当選が確実となる議席（当確議席）が非競争区を中心に拡大していることが観察された。1990年代以降の無所属議員の増加は、一方において、政界再編に伴う現職議員の無所属化や新人の無所属当選者数の増加、さらには引き続き無所属での出馬を選択する無所属議員数の高止まりによるものであったが、他方においては、非競争区をめぐる二つの変化、すなわち非競争区の拡大と当確議席が占める割合の増加が無所属候補者の当選可能性を高めたことによるところも大きいと考えられる。